

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	京都市信用金庫 理事長 布垣 豊								
特定事業者の主たる業種	金融業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	京都副都心探採の地である“京都”を地盤とする信用金庫として、また、CSRの一環として、地球環境保全活動に積極的に取り組み、地域社会の持続的発展に寄与していきます。								
推進体制	<small>当金庫は昨年10月に「環境方針」を制定、12月より「環境マネジメントシステム」を導入、平成22年4月1日日本橋ビルにおいてISO14001認証取得を達成いたしました。具体的な取り組みとしては、本年6月に当金庫初の社会的責任報告書がオープンし、本業においては本年4月にエコ定期預金の販売を開始しております。今年も環境配慮型店舗・商品・サービスの拡充に努めてまいります。また、ISO14001認証取得後の継続学習の一環として「エコ固定」取得促進も行って、店舗内一人一人のさらなる環境マインドの醸成に努めていきたいと考えています。</small> 環境マネジメントシステム名称 適用範囲 取得年月日								
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	21	全店舗	「環境方針」を制定、「環境マネジメントシステム」運用。						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	6,225.6 t	6,054.3 t	-2.8 %	6,116.8 t	-1.7 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	6,225.6 t	6,054.3 t	-2.8 %	6,116.8 t	-1.7 %			
実績に対する自己評価	今般、改正省エネ法の基礎に倣い、新たに当金庫所有テナントビル及びボックス型店外ATM（テナントとして利用）を当金庫のエネルギー使用対象施設として加えた。引き続き省エネの取組を継続する。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
		二酸化炭素換算			%		%		
		二酸化炭素換算			%		%		
		二酸化炭素換算			%		%		
実績に対する自己評価	今般、改正省エネ法の基礎に倣い、新たに当金庫所有テナントビル及びボックス型店外ATM（テナントとして使用）を当金庫のエネルギー使用対象施設として加えた。引き続き省エネの取組を継続する。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算）		取組量等		（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
削減量等合計	（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<small>（1）ディスクジョーゼットに「地球温暖化への取り組み」という記事を掲載。 （2）ISO14001認証取得を自覚して「100% zero」のイメージを「3.14〜地球が丸い〜」のスローガンのもと、「環境方針」を制定。また、「環境マネジメントシステム」の運用を開始するなど、環境に配慮した商品開発に一定の成果も。更に取り組んだ金融活動として、地球温暖化の持続的な発展に貢献する企業をアポイントし、「環境方針」についてはホームページでも公開、2022年度をゼロエミッションの年とする。 </small>								
特記事項									

注1 該当する口には、レ印を記入してください。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。
 注5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

